

中都市在住高齢者の手段的ソーシャルサポート選好度とその構造

—大都市在住高齢者との比較の視点に基づいた考察—

コン ヒョンジュ
権 洵珠*

目的 中都市在住高齢者が自分自身に手段的ソーシャルサポートが必要になったとき、誰に対して、どの程度の支援を求めたいと考えているのかといった手段的ソーシャルサポート選好度およびその構造を明らかにすることを目的とした。また、大都市在住高齢者を対象とした同様の先行研究の結果と比較し、高齢者の選好度の特徴を考察する。

方法 愛知県A市に在住する65歳以上の高齢者のうち、900人を無作為抽出し、自記式質問紙を用いた郵送調査を行った。調査期間は、2004年11月1～15日であり、有効回収率は51.6%（464票）であった。分析方法は、手段的ソーシャルサポート選好度の構造を把握するために因子分析を行った。また、因子ごとの平均値からそれぞれのサポート源に対する選好の程度を把握した。その結果を大都市高齢者対象の先行研究と比較した。

結果 手段的サポートに対する選好度は、家事や介護サポートを家族に求めたいという選好度が最も高く、次いで、介護や経済サポートを行政や福祉機関に求めたいという選好度が高かった。また、因子構造は、「フォーマルサポート源への選好」「家族以外のインフォーマルサポート源への選好」「家族への選好」「経済サポート／フォーマル機関への選好」の4因子となった。因子ごとの平均値は、「家族への選好」が最も高く、次いで「経済サポート／フォーマル機関への選好」「フォーマルサポート源への選好」「家族以外のインフォーマルサポート源への選好」の順であった。

結論 研究結果は大都市高齢者を対象とした先行研究とも一致するものであり、高齢者の手段的ソーシャルサポート選好度の構造および選好順位は地域間での違いはみられず、一般化できる可能性が示唆された。一方、「家族への選好」因子の平均値は、中都市高齢者の方で高く、地域差がみられた。

キーワード 中都市在住高齢者、ソーシャルサポート選好度、手段的ソーシャルサポート、大都市在住高齢者、地域差

I は じ め に

高齢者のソーシャルサポートに関連する研究は、ソーシャルサポートの授受と健康状態、QOL等との関連に関する実証研究を中心として多様な研究が蓄積されてきている。それらの先行研究で示された結論として再現性の高い知

見は、高齢者の健康やQOLの向上においてインフォーマルサポートの受領が有用であること、高齢者のソーシャルサポートの状態として授受のバランスが適度に保たれる状態が望ましいということ等があげられる¹⁾²⁾。一方、吉井らはソーシャルサポートに関連する先行研究の概観のなかで、手段的サポートの受領に関しては、既存のソーシャルサポートの効用に関する研究仮説とは異なる知見も複数存在することを報告

*岡崎女子短期大学人間福祉学科助教授

しており、高齢者のソーシャルサポートの複雑さが示唆されている³⁾。

従来の研究においてとらえているソーシャルサポートをその測定側面からみると、ほとんどがソーシャルサポート授受の実態、または授受への期待という側面に着目して測定している。しかし、ソーシャルサポートの受領が高齢者にとって最も効果を発揮するためには、高齢者が必要とするサポートを、高齢者が望むサポート源から受けられてこそ、より効果的なサポートとして機能しうるものと考えられる。実際に、ソーシャルサポートネットワーク介入においても、高齢者の周りに存在するサポート源を連結する方法に関心が集中し、サポート源に対する高齢者本人の思いや選好を考慮するという視点はまだ弱く、そのような視点に基づいた研究もまだ少ないのが現状である。つまり、先行研究では、ソーシャルサポートの客観的・行動的側面に基づき、高齢者のソーシャルサポート授受や社会関係の実態をとらえているものが多く、サポート源に対する高齢者の主観的・認知的側面に基づいた実証研究は相対的に少なかった。

このような問題意識から、本研究ではサポート源に対する高齢者の認識や選好を実証的にとらえ、理解することが利用者本位の政策や援助実践の実現において欠かせないものであると考え、高齢者の主観的・認知的側面からサポート源に対する選好度を測定することとした。ソーシャルサポートに対する高齢者の認識や選好を把握し、できるだけ高齢者本人の意向にそったサポートを提供することが高齢者のソーシャルサポート介入に必要な要素であり、このような接近方法は、近年の社会福祉援助実践において重視される利用者本位の援助観の動向とも合致するものといえる⁴⁾。

本研究では、中都市に在住する高齢者を対象として手段的ソーシャルサポートに対する高齢者の選好度およびその構造を明らかにし、その結果を大都市在住高齢者対象の先行研究との比較の視点から分析することにより、高齢者のソーシャルサポートに対する選好度の地域差について考察することを研究目的とした。

Ⅱ 研究方法

(1) 概念定義および測定尺度

ソーシャルサポートの概念定義は研究者によって多様であり、概念統一はされていない。本研究では、野口が高齢者を対象とした実証研究で行ったソーシャルサポート概念の操作的定義を引用し、尺度作成に用いた。ソーシャルサポートをその機能面（内容面）から「情緒または感情」面のサポートと「手段または実態的」サポートとしてとらえ、構造面（サポート源の性質）から「フォーマルサポート」と「インフォーマルサポート」の枠組みでとらえた⁵⁾。「フォーマルサポート」とは、公的機関または専門家によって提供されるサービスであり、「インフォーマルサポート」とは、家族・親戚・近隣・友人などの自然な人間関係からボランティアや自助集団といった意図的に作られたサポート源を含めたものとして規定されている。本研究では、ソーシャルサポートを機能面と構造面の組み合わせとして操作的に定義し、尺度化した。

ソーシャルサポート選好とは、「日常生活において、手段的および情緒的な面で何らかの援助が必要になったときに、そのような支援を誰に、どの程度求めたいのかという個人の主観的判断（選好）」と定義した。そして、サポート源に対する選好を測定する尺度として、手段的サポートと情緒的サポートの両側面からなる5つのカテゴリーを設定した。手段的サポート源に対する選好では、「毎日の生活に必要な家事が困難になったとき、家事サポートを求めたい程度」（以下「家事サポート」）、「介護が必要になったとき、介護サポートを求めたい程度」（以下「介護サポート」）、「経済的に困難になったとき、経済的サポートを求めたい程度」（以下「経済サポート」）の3つの内容とした。また、サポートを求めたいサポート源としては、家族、親戚、近隣・友人、ボランティア、行政、福祉団体を設定し、各々に対してどの程度のサポートを求めたいのかを測定する質問項目（17

項目)を作成した。回答選択肢は、①「全く求めたくない(1点)」、②「あまり求めたくない(2点)」、③「どちらともいえない(3点)」、④「まあ求めたい(4点)」、⑤「非常に求めたい(5点)」の5段階のリッカートスケールで測定し、点数が高くなるほど、そのサポート源に対する個人の選好度が高くなるように設定した。なお、本研究では、手段的サポートのみを分析の対象としている。

(2) 調査方法

愛知県A市(人口約35万人、以下中都市)の住民基本台帳から無作為抽出により65歳以上の

表1 回答者の基本属性

(単位 人、()内%)

	中都市 (N=464)	大都市 (N=1,129)
性別		
男性	208 (45.0)	474 (43.0)
女性	254 (55.0)	629 (57.0)
年齢		
65～69歳	142 (31.5)	367 (33.5)
70～79歳	218 (47.8)	489 (44.5)
80歳以上	91 (19.6)	241 (22.0)
学歴		
中卒以下	243 (52.8)	536 (49.3)
高校卒	162 (34.9)	401 (36.9)
短大以上	55 (11.9)	150 (13.8)
暮らし向き		
上	23 (5.1)	10 (0.9)
中の上	88 (19.5)	213 (19.5)
中の下	222 (49.2)	456 (41.8)
下の上	114 (25.3)	324 (29.7)
下の下	4 (0.9)	87 (8.0)
家族形態		
一人暮らし	52 (13.3)	258 (23.6)
夫婦のみ	151 (38.5)	476 (43.5)
未婚子と同居	70 (17.9)	190 (17.4)
既婚子と同居	55 (14.0)	67 (6.1)
3世代世帯	64 (16.3)	70 (6.4)
既婚子との居住距離		
同一敷地内	103 (35.4)	92 (12.2)
同一市内	135 (46.4)	348 (46.1)
近隣県	20 (6.9)	151 (20.0)
遠い県外	20 (6.9)	65 (8.6)
子どもがいない	13 (4.5)	99 (13.1)
主な収入源		
子どもの援助	25 (5.6)	50 (4.6)
就労	33 (7.4)	143 (13.0)
年金	365 (82.2)	790 (71.9)
貯金・財産収入	17 (3.8)	61 (5.6)
公的扶助	4 (0.9)	42 (3.8)

高齢者900人を調査対象として抽出した(母数:48,260名、標本抽出率:1.86%)。調査方法は、横断的調査法を採用し、自記式質問紙を用いた郵送調査を行った。有効回収率は51.6%(464票)であった。調査期間は2004年11月1～15日であった。なお、本研究で比較分析の対象とした大都市(B市、人口約250万人)での同様の調査は、2001年9月中の1カ月間で行い、有効回収率は57.6%(1,129票)であった。

(3) 分析方法

各項目の平均値から手段的ソーシャルサポート選好度を把握し、中都市と大都市間での相違を把握するために、t検定を行った。次に、手段的ソーシャルサポート選好度の構造を把握するために因子分析(主因子法・バリマックス回転)を行った。その結果を大都市高齢者対象の先行研究と比較し、考察した。

Ⅲ 結 果

(1) 回答者の基本属性の特徴

回答者の基本属性を表1に示した。大都市高齢者対象の先行調査と比較した特徴として、家族形態における分布の違いが最も注目された。既婚子と同居や3世代世帯の項目では中都市の方で高く、一人暮らしや夫婦のみ世帯の項目では、大都市の方で割合が高いという傾向がみられた。また、既婚子との居住距離では、同一敷地内で中都市の方がかなり高い割合を示した。その他、暮らし向き、収入源といった項目においても相違の傾向が示された。

(2) 手段的ソーシャルサポートに対する選好度

手段的ソーシャルサポートとして設定した家事サポート、介護サポート、経済サポートが必要となったとき、誰に対して、どの程度サポートを求めたいかを平均値からみると、介護や家事サポートを家族に求めたいという家族への選好度が高かった(表2)。次いで、介護や経済サポートを行政や福祉団体といったフォーマルサポート源に求めたいという選好度が高かった。

一方、近隣・友人や親戚に対して手段的サポートを求めたいという選好度が最も低かった。このような傾向は大都市高齢者と類似した結果であった。

両地域における違いとしては、家族への選好の平均値が中都市の方が高く、大都市に比べ、家族への選好度が強いという特徴がみられた。家事サポートを家族に求めたい選好度、介護サポートを家族に求めたい選好度、経済サポートを家族に求めたい選好度など、家族への選好度を中心に両地域で有意差がみられた（表3）。

（3）手段的ソーシャルサポート選好の構造

因子分析の結果、4つの因子が抽出された（表4）。第1因子は、介護サポート、家事サポートを行政・福祉団体・ボランティアに対して求めたいという項目で構成されている。ボランティアがフォーマルサポート源と同じ因子に所属しているが、因子負荷量の大きい順からみると、手段的サポートをフォーマル資源に求めたいという特徴があり、第1因子は「手段的サポート／フォーマルサポート源への選好」と解釈した。第2因子は、介護サポート、家事サポート、経済サポートを近隣・友人や親戚に対して求めたいという特徴があり、「手段的サポート／家族以外のインフォーマルサポート源への選好」と解釈した。第3因子は、介護サポート、家事サポート、経済サポートを家族に対して求めたいという特徴があり、「手段的サポート／家族への選好」因子と解釈した。第4因子は、経済サポートを行

表2 手段的ソーシャルサポートに対する選好程度（平均値による降順）

中都市		大都市	
介護サポート－家族	3.57(1.12)	介護サポート－家族	3.43(1.23)
家事サポート－家族	3.55(1.14)	介護サポート－福祉団体	3.41(1.10)
介護サポート－福祉団体	3.38(1.09)	家事サポート－家族	3.40(1.19)
介護サポート－行政	3.36(1.11)	介護サポート－行政	3.40(1.13)
経済サポート－行政	3.24(1.25)	経済サポート－行政	3.20(1.30)
経済サポート－福祉団体	3.16(1.21)	経済サポート－福祉団体	3.13(1.25)
家事サポート－福祉団体	3.10(1.14)	家事サポート－行政	3.06(1.17)
家事サポート－行政	3.07(1.15)	家事サポート－福祉団体	3.03(1.16)
経済サポート－家族	3.00(1.26)	介護サポート－ボランティア	2.85(1.14)
介護サポート－ボランティア	2.75(1.04)	経済サポート－家族	2.83(1.26)
家事サポート－ボランティア	2.60(1.03)	家事サポート－ボランティア	2.69(1.14)
介護サポート－親戚	2.18(1.01)	介護サポート－親戚	2.10(1.03)
家事サポート－親戚	2.05(0.99)	家事サポート－親戚	2.09(1.03)
介護サポート－近隣・友人	1.88(0.82)	家事サポート－近隣・友人	1.93(0.93)
家事サポート－近隣・友人	1.84(0.85)	介護サポート－近隣・友人	1.90(0.91)
経済サポート－親戚	1.81(0.89)	経済サポート－親戚	1.73(0.87)
経済サポート－近隣・友人	1.54(0.75)	経済サポート－近隣・友人	1.43(0.70)

注 数値は、平均値（標準偏差）

表3 手段的ソーシャルサポート選好度の地域差（有意差のある項目のみ）

	家事サポート －家族	介護サポート －家族	経済サポート －家族	経済サポート －近隣・友人
地域 (中都市：0) (大都市：1)	t = -2.218 (1552, 867.868) *	t = -2.123 (1557, 921.659) *	t = -2.439 (1549, 838.204) *	t = -2.632 (1562, 787.702) **
平均値	中都市：3.55 大都市：3.40	中都市：3.57 大都市：3.43	中都市：3.00 大都市：2.83	中都市：1.54 大都市：1.43

注 ()内は自由度。*：p<0.05, **：p<0.01

表4 手段的ソーシャルサポート選好の構造

	第1因子	第2因子	第3因子	第4因子	共通性
第1因子($\alpha=0.909$)					
家事－福祉団体	0.848	0.073	0.061	0.185	0.762
家事－行政	0.844	0.048	0.028	0.164	0.743
介護－行政	0.812	0.050	0.100	0.273	0.747
家事－ボランティア	0.799	0.231	0.070	-0.097	0.705
介護－福祉団体	0.759	0.056	0.169	0.221	0.657
介護－ボランティア	0.734	0.217	0.084	0.115	0.607
第2因子($\alpha=0.877$)					
介護－近隣・友人	0.155	0.849	0.040	0.017	0.746
経済－親戚	0.015	0.785	0.148	0.226	0.689
介護－親戚	0.140	0.779	0.197	0.074	0.670
家事－近隣・友人	0.232	0.769	0.072	-0.136	0.669
経済－近隣・友人	-0.092	0.721	-0.098	0.315	0.637
家事－親戚	0.194	0.715	0.230	-0.103	0.613
第3因子($\alpha=0.775$)					
家事－家族	0.179	0.049	0.843	-0.031	0.746
介護－家族	0.065	0.107	0.820	0.146	0.709
経済－家族	0.061	0.235	0.731	0.154	0.617
第4因子($\alpha=0.859$)					
経済－福祉団体	0.788	0.119	0.142	0.788	0.791
経済－行政	0.769	0.080	0.176	0.769	0.786
固有値	4.32	3.77	2.15	1.65	
因子寄与率 (%)	25.4	22.2	12.7	9.7	
累積寄与率 (%)	25.4	47.6	60.3	70.0	

政・福祉団体に対して求めたいという項目で構成され、「経済サポート／フォーマル機関への選好」と解釈した。この因子分析での累積因子

寄与率は、70.0%であった。因子ごとの平均値は表5に示した。

このような因子構造は、大都市高齢者を対象とした先行研究での因子構造と一致するものであり⁶⁾、累積因子寄与率は70.5%であった。

IV 考 察

(1) 手段的ソーシャルサポートに対する選好程度の特徴

高齢者の生きがい、生活意識、主観的健康感、QOLなどを地域間で比較分析し、その地域の特性に見合った高齢者支援を模索しようとする研究は複数存在している。それらの研究では、都市部や農村部といった地域の社会文化的な土壌や自然環境が高齢者のQOLに関連しており、高齢者一人ひとりの背景因子の違いとともに、地域特性の違いにも配慮した支援の必要性を提示している^{7)~10)}。

本研究の結果、中都市在住高齢者は手段的ソーシャルサポートが必要になったとき、様々なサポート源のうち、家族を選好していた。このような結果は、大都市高齢者を対象とした先行研究の結果とも類似したものであったが、大都市と比べても家族への選好度が有意に高いということが明らかになった。長谷川らは高齢者の生きがいに関連する要因に関する研究において、大都市部と比べ、農村地域の高齢者の場合、家族構成と強い関連があると報告している⁹⁾。本研究においても、中都市高齢者と大都市高齢者では、居住形態面で相違した傾向がみられ、中都市の方で既婚子との同居や3世代世帯がかなり高いという傾向がみられた。また、既婚子との居住距離においても、同一敷地内に居住していると回答した高齢者の割合が大都市と比べ、かなり高かった。こういった家族関連要因が中都市高齢者の強い家族への選好度の背景要因として関連している可能性が示唆された。このような家族形態の相違等は中都市高齢者と大都市高齢者の生活環境の重要な違いの1つであり、中都市地域における家族観や介護観など価値意識とも何らかの関連があると考えられる。

表5 手段的ソーシャルサポート選好度の因子別平均値

因子	中都市	大都市
手段／フォーマルサポート源	2.97	3.07
手段／家族以外のインフォーマルサポート源	1.87	1.86
手段／家族	3.37	3.22
経済／フォーマル機関	3.20	3.16

今後、様々な要因との関連から大都市と中都市の地域間の相違を検証するための後続研究が必要である。

(2) ソーシャルサポートに対する選好度の構造の地域間での特徴

手段的ソーシャルサポートに対する選好度の因子構造は、中都市と大都市高齢者において同一の因子構造を示し、地域性を超えた一般化の可能性が示唆された。中都市高齢者と大都市高齢者とも、サポートを求めたいサポート源として、「フォーマルサポート源」「家族」「家族以外のインフォーマルサポート源」を区分して認識しているものとみられる。奥山は、社会資源に対する国家間の認識の違いについて言及し、欧米社会では家族と家族以外のサポート源を明確に区別せず連続的な資源として位置づけているのに対して、アジア諸国では家族と家族以外のサポート源を明確に区別する傾向があるとした¹¹⁾。このような傾向は、韓国の大都市高齢者を対象とした研究においても再現され、アジアの2国においてその共通性が確認された¹²⁾。つまり、家族を他のインフォーマル社会資源とは質の異なる特別に親密な関係として認識し、いざという時には家族からの支援を最も選好することになるものと考えられる。

また、両地域ともにボランティアがフォーマルサポート源と同一因子に所属しているという共通点がみられた。一般的に、社会資源論ではボランティアをインフォーマルサポート源として分類しており、社会福祉援助専門職のボランティアに対する認識も社会資源論の影響を多く受けているといえる。しかし、高齢者の視点から支援を求めたい社会資源の1つとしてボランティアへの選好をとらえてみると、社会資源論の視点とは異なることが明らかになった。

社会資源の公式性と非公式性を分ける基準としては、訓練の程度、利用者との社会的距離などもあげられている¹³⁾。主に社会福祉協議会がボランティア養成および活動支援に関わっている現在のシステムから考えると、高齢者はボランティアを福祉機関と関係のある人というイメージをもち、フォーマルサポート源と同程度の社会的距離感をもつようになるのではないかと推察される。家族や近隣といった従来のサポート源の機能が次第に弱体化している今日においては、意図的なインフォーマルサポート源をいかに活用していくかが課題とされ、ボランティアが重要な社会資源として位置づけられている。しかし、利用者のニーズや主観的選好に配慮しない提供者中心のソーシャルサポート介入は、その効果を期待できないことはもちろん、利用者の反発を招く危険性もある。ボランティアを活用した高齢者援助（介護や生活支援）においては利用者の視点を考慮に入れ、慎重に対応する必要がある。同時に、ボランティア自身に対しても、高齢者にとってそのように認識されていることを啓発する必要がある。

本研究は、一部の中都市と大都市高齢者を対象とした調査データに基づいた分析であるため、結果をすべての高齢者に一般化するには限界がある。今後、さらに調査対象を広げた実証研究をとおして、本研究が再現されるのか検証していく必要がある。

文 献

- 1) Krause N, Herzog AR, Baker E. Providing support to others and well-being in later life. *Journal of Gerontology* 1992; 47: 300-11.
- 2) 金恵京, 甲斐一郎, 久田満, 他. 農村在宅高齢者におけるソーシャルサポート授受と主観的幸福感. *老年社会科学* 2000; 22(3): 395-404.
- 3) 吉井清子, 近藤克則, 久世淳子, 他. 地域在住高齢者の社会関係の特徴とその後2年間の要介護状態発生との関連性. *日本公衛誌* 2005; 52(6): 456-67.
- 4) 狭間香代子. 社会福祉の援助観; ストレngths視点・社会構成主義・エンパワメント. 東京: 簡井書房, 2001.
- 5) 野口裕二. 高齢者のソーシャルサポート; その概念と測定. *社会老年学* 1991; 34: 37-48.
- 6) 権汝珠, 岡田進一, 白澤政和. 大都市在宅高齢者のソーシャルサポート源に対する選好度の特徴: 手段のサポートと情緒的サポートにおける類似点と相違点. *社会福祉学* 2003; 44(3): 51-60.
- 7) 松林公蔵, 和田知子, 奥宮清人, 他. 老年者の包括的健康度に関する地域比較研究—高知・屋久島—V: 情緒ならびにQuality of Life (QOL). *日本老年医学会雑誌* 1994; 31(10): 790-9.
- 8) 水戸美津子. 高齢者の活動状況および生活意識にみる地域差. *老年社会科学* 2000; 22(1): 72-82.
- 9) 長谷川明弘, 藤原佳典, 星旦二, 他. 高齢者における「生きがい」の地域差: 家族構成, 身体状況ならびに生活機能との関連. *日本老年医学雑誌* 2003; 40(2): 390-6.
- 10) 早坂信哉, 後藤康彰, 中村好一. 日常生活の関心の指向性と主観的生活の質が高齢者の主観的健康感に及ぼす影響: 地域, 性, 年齢別の検討. *厚生指標* 2005; 52(7): 32-8.
- 11) 奥山正司. 日本における高齢者の家族・親族からのサポート意識—国際比較研究の意義と問題点—. *社会情報論叢* 1997; 創刊号: 1-19.
- 12) 権汝珠, 徐恵京, 岡田進一, 他. 大都市老人のソーシャルサポート選好度に関する韓日比較研究. *韓国老年学* 2002; 22(2): 1-17.
- 13) Germain C. *Human Behavior in the Social Environment*. New York: Columbia University Press. 1991.